



(公) 財務会計基準機構会員

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証・大証1部

コード番号 5449

URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一

TEL (06)6204-0163

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,483	10.6	6,868	△7.9	7,068	△7.3	3,916	△8.6
22年3月期	63,724	△49.6	7,456	△64.1	7,628	△63.4	4,284	△64.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,818百万円(—%) 22年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	94 91	— —	3.3	5.2	9.7
22年3月期	103 80	— —	3.7	5.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	137,403	121,165	87.9	2,925 35
22年3月期	135,485	119,174	87.0	2,856 02

(参考) 自己資本 23年3月期 120,717百万円 22年3月期 117,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,685	647	△828	56,571
22年3月期	7,898	△3,695	△1,332	54,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	10 00	— —	5 00	15 00	619	14.5	0.5
23年3月期	— —	15 00	— —	10 00	25 00	1,031	26.3	0.9
24年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 平成24年3月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	41,000	15.7	3,000	△30.5	3,200	△27.2	2,100	△47.2	50	89
通 期	84,000	19.2	5,700	△17.0	6,000	△15.1	3,800	△3.0	92	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	42,279,982株	22年3月期	42,279,982株
23年3月期	1,014,194株	22年3月期	1,013,088株
23年3月期	41,266,313株	22年3月期	41,271,051株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,532	19.5	5,950	△1.7	6,362	△4.4	4,322	10.3
22年3月期	49,814	△51.8	6,052	△65.1	6,656	△62.0	3,920	△62.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	104	75	—	—
22年3月期	94	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	132,821	107,183	107,183	80.7	2,597	41		
22年3月期	129,216	103,913	103,913	80.4	2,518	08		

(参考) 自己資本 23年3月期 107,183百万円 22年3月期 103,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外需要の好調を背景に一部産業分野で持ち直しの兆しが見られたものの、長期的なデフレ傾向や急激な円高の進行、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、建築・土木分野の需要が極めて低い水準に留まるなか、アジアを中心とした旺盛な海外鉄鋼需要に支えられ、国内外の製造業向けの需要が回復するなど、全体としては昨年を上回る粗鋼生産量となりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、建築・土木分野の長期低迷による大幅減産の継続を余儀なくされたことに加え、鋼材市況の軟化や円高による輸出環境の悪化、世界的な資源インフレによるスクラップ価格の上昇など、一段と厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善に努めるとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては昨年度比で減益となりましたが、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材数量は86万8千トン（前年同期実績82万7千トン）、売上高は704億8千3百万円（前年同期実績637億2千4百万円）となり、経常利益は70億6千8百万円（前年同期実績76億2千8百万円）となりました。また、特別利益として大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を18億3百万円計上し、特別損失として減損損失を22億2千5百万円計上したことから、当期純利益につきましては39億1千6百万円（前年同期実績42億8千4百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成23年度のわが国の経済見通しは、極めて不透明であると言わざるを得ません。すなわち、国内経済における長期的なデフレ傾向や円高の継続、中東・北アフリカ諸国の政情不安による原油価格の高騰などに加え、この度の東日本大震災における未曾有の被害と福島原子力発電所の事故による影響等が長期化・深刻化することが危惧されております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、まずは、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組んでまいります。その上で、従来から進めてまいりました、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化し、生産・販売・調達一体となった効率的な運営に努め、引き続き徹底したコスト削減を追求してまいります。加えて、将来にわたる磐石な事業基盤確立のため、高級商品化への一層の推進を図るとともに、今後の成長が期待できる東南アジア地域を中心に、新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進してまいります。更に、国内における電炉業界再編の気運が高まるなか、当社グループがその中心的な役割を果たすべく、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、省エネルギー・省電力・省資源対策などを積極的に行い、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

次期見通しにつきましては、連結売上高840億円、連結経常利益60億円、連結当期純利益38億円を見込んでおりますが、今回の見通しには、震災の影響は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、894億6千4百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が27億3千3百万円増加、製品が23億2百万円増加、預け金が25億6千5百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、479億3千9百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、1,374億3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、121億2千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、41億1千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、162億3千8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、1,211億6千5百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が30億9千1百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ25億5百万円増加し、565億7千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は26億8千5百万円(前連結会計年度78億9千8百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益66億4千6百万円、減価償却費36億9千1百万円、減損損失22億2千5百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額29億7千6百万円、売上債権の増加額27億3千3百万円、法人税等の支払額24億7千3百万円、有形固定資産の売却益18億3百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は6億4千7百万円(前連結会計年度36億9千5百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却24億3百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得14億8千1百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億2千8百万円(前連結会計年度13億3千2百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社は経営基盤の長期安定に向けた財務体質を構築するとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株あたり10円とし、中間配当金15円と合わせ年間25円といたします。

次期の配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等

当社グループは、厳しい状況のなかでも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を構築するため、2011年度までを実行計画とする連結中期計画を策定いたしました。

—— 2011年度連結中期計画(平成21年～23年度)の方針 ——

1. 収益構造体質の強化

1) 圧倒的なコスト競争力の構築

「G o Z E R O活動」を軸としたあらゆる無駄の排除活動を強力に進め、そのために必要な経営資源を積極的に投入する。

2) 高級商品化の推進

今後、国内外でますます激化が想定される「大競争時代」に打ち勝つために、高級商品化へのシフトを加速する。

2. 将来の成長戦略に資する事業基盤強化

1) 国際事業展開の取組強化

当社は、オーストラリアのOne Steel社との継続取引に合意したが、今後も、成長が期待できる東南アジア等との連携を強化するべく、引き続き新たな可能性を検討・実行する。

2) アライアンスの強化

これまで進めてきたグループ内外各社とのアライアンスを継続・強化することに加え、新たな連携等についても模索・検討する。

3) 環境リサイクル技術の実機化及び省エネ・省CO₂対策のタイムリーな実行

① 電気炉ダスト還元処理設備の早期戦力化を図り、完全ゼロエミッション化の実現を図る。

② 高い目標を達成するための省エネ・省CO₂案件を検討し、各案件をタイムリーに実行する。

4) 事業基盤の強化

(1) 人材育成の強化

CLO(最高教育責任者)を中心に管理者を含む一人ひとりが自ら意欲を持って仕事を楽しむ「J o y o f W o r k」を実現すべく、人材育成を強力に推進する。

(2) 地域社会との共生

広く社会から信頼される企業であり続けるために、内部統制によるコンプライアンスの徹底を継続するとともに、安全・環境・防災等の法令を遵守し、お客様、地域をはじめとする多くの関係先と共生しながら、企業としての社会的責任を果たす。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	349
受取手形及び売掛金	19,428	22,161
製品	3,035	5,337
仕掛品	268	274
原材料及び貯蔵品	3,913	4,580
繰延税金資産	816	399
預け金	53,656	56,222
その他	579	143
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	82,102	89,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,128	18,438
減価償却累計額	△12,016	△12,459
建物及び構築物(純額)	7,112	5,979
機械装置及び運搬具	53,987	53,504
減価償却累計額	△41,569	△43,963
機械装置及び運搬具(純額)	12,417	9,541
工具、器具及び備品	5,312	5,630
減価償却累計額	△4,345	△4,809
工具、器具及び備品(純額)	967	821
土地	29,905	29,338
建設仮勘定	454	241
有形固定資産合計	50,857	45,921
無形固定資産		
ソフトウェア	25	—
その他	16	16
無形固定資産合計	41	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701	1,303
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	375	285
その他	493	489
貸倒引当金	△93	△83
投資その他の資産合計	2,483	2,001
固定資産合計	53,382	47,939
資産合計	135,485	137,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,718	7,089
未払法人税等	1,228	1,740
修繕引当金	954	1,093
その他	2,298	2,196
流動負債合計	12,199	12,120
固定負債		
繰延税金負債	2,181	2,030
退職給付引当金	1,728	1,658
役員退職慰労引当金	137	144
その他	64	284
固定負債合計	4,111	4,117
負債合計	16,310	16,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	98,871	101,963
自己株式	△1,081	△1,082
株主資本合計	117,208	120,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	418
その他の包括利益累計額合計	650	418
少数株主持分	1,315	448
純資産合計	119,174	121,165
負債純資産合計	135,485	137,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,724	70,483
売上原価	51,925	59,385
売上総利益	11,799	11,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,342	2,366
給料及び賞与	600	713
退職給付引当金繰入額	36	40
役員退職慰労引当金繰入額	41	31
貸倒引当金繰入額	56	—
減価償却費	55	57
その他	1,209	1,020
販売費及び一般管理費合計	4,343	4,229
営業利益	7,456	6,868
営業外収益		
受取利息	162	108
受取配当金	19	22
負ののれん償却額	27	—
固定資産賃貸料	136	118
補助金収入	—	76
その他	94	71
営業外収益合計	439	396
営業外費用		
出向者給料等負担金	78	87
固定資産除却損	97	56
テナント退去関連費用	32	—
その他	59	52
営業外費用合計	267	196
経常利益	7,628	7,068
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,803
特別利益合計	—	1,803
特別損失		
減損損失	370	※2 2,225
特別損失合計	370	2,225
税金等調整前当期純利益	7,257	6,646
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,995
法人税等調整額	185	599
法人税等合計	2,942	3,595
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,050
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31	△866
当期純利益	4,284	3,916

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△231
その他の包括利益合計	—	※1 △231
包括利益	—	※2 2,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,684
少数株主に係る包括利益	—	△866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
前期末残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
前期末残高	95,908	98,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,320	△825
当期純利益	4,284	3,916
当期変動額合計	2,963	3,091
当期末残高	98,871	101,963
自己株式		
前期末残高	△1,071	△1,081
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△1,081	△1,082
株主資本合計		
前期末残高	114,255	117,208
当期変動額		
剰余金の配当	△1,320	△825
当期純利益	4,284	3,916
自己株式の取得	△9	△1
当期変動額合計	2,953	3,089
当期末残高	117,208	120,298

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△231
当期変動額合計	165	△231
当期末残高	650	418
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	485	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△231
当期変動額合計	165	△231
当期末残高	650	418
少数株主持分		
前期末残高	1,286	1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△867
当期変動額合計	29	△867
当期末残高	1,315	448
純資産合計		
前期末残高	116,026	119,174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,320	△825
当期純利益	4,284	3,916
自己株式の取得	△9	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△1,099
当期変動額合計	3,148	1,990
当期末残高	119,174	121,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,257	6,646
減価償却費	4,100	3,691
減損損失	370	2,225
負ののれん償却額	△27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	7
修繕引当金の増減額(△は減少)	18	139
受取利息及び受取配当金	△181	△130
有形固定資産除却損	97	56
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,803
売上債権の増減額(△は増加)	2,130	△2,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,102	△2,976
仕入債務の増減額(△は減少)	1,954	△628
その他	△1,328	607
小計	15,560	5,029
利息及び配当金の受取額	181	130
法人税等の支払額	△7,843	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,898	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	△3,973	△1,481
その他の収入	284	1
その他の支出	△8	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△1
配当金の支払額	△1,320	△825
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,870	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の期末残高	54,065	56,571

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,421百万円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 当会計基準適用による損益に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
<p>※1 固定資産売却益 大阪市中央区に所有する賃貸用資産等の譲渡に伴うものであります。</p> <p>※2 減損損失 北海道で棒鋼生産・販売を営む連結子会社の有する事業用資産について、北海道内の棒鋼需要が継続的に縮小し収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として計上しております。内訳は機械装置1,073百万円、土地760百万円、建物391百万円です。 回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて（割引率5.4%）算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金	165百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益	4,417百万円 31百万円
計	4,449百万円

(セグメント情報等)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,856.02円	1株当たり純資産額	2,925.35円
1株当たり当期純利益金額	103.80円	1株当たり当期純利益金額	94.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	119,174百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	121,165百万円
普通株式に係る純資産額	117,859百万円	普通株式に係る純資産額	120,717百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,315百万円	少数株主持分	448百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,013,088株	普通株式の自己株式数	1,014,194株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,265,788株
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	4,284百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,916百万円
普通株式に係る当期純利益	4,284百万円	普通株式に係る当期純利益	3,916百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	41,271,051株		41,266,313株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

添付しております「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

役員等の異動に関するお知らせ

■第33回定時株主総会(6月24日予定)に付議される取締役候補者

役付(予定)	氏名	異動	業務分担・役職委嘱(予定)
代表取締役社長	永 広 和 夫	重任	・代表取締役社長
常務取締役	中 村 たつひこ	重任	・営業部長、国際企画部長委嘱 ・購買・外注管理に関する事項について調常務を補佐
常務取締役	調 和 郎	重任	・CLO、生産技術部長並びに生産技術部技術管理グループリーダー(事務取扱)委嘱 ・購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌 ・国際企画に関する事項について中村常務を補佐
取締役(非常勤)	柳 井 純	重任	・大阪物産(株)代表取締役社長委嘱

※ 役付取締役の選任、代表取締役の選任並びに業務分担・役職委嘱は第33回定時株主総会終了後の取締役会において正式決定。

■第33回定時株主総会(6月24日予定)に付議される監査役候補者

役職名	氏名	異動	備考
監査役	清 藤 貴 博	重任	・常勤監査役
監査役	幸 野 誠 司	新任	・社外監査役
補欠監査役	玉 井 知 次	重任	

■第33回定時株主総会日付(6月24日予定総会最終時)にて退任する役員(予定)

・退任監査役 高 橋 秀 治

■執行役員の選任<第33回定時株主総会日付(6月24日予定総会後の取締役会終了時)>

役職名	氏名	異動	業務分担・役職委嘱(予定)
上級執行役員	檜 尾 茂 樹	重任	・堺工場長委嘱
上級執行役員	市 川 馨	重任	・西日本熊本工場長委嘱 ・西日本熊本工場の営業・購買・外注管理に関する事項について中村常務・調常務を補佐 ・西鋼物流(株)代表取締役社長委嘱
上級執行役員	櫻 井 勤	重任	・大阪恩加島工場長委嘱
執行役員	一 木 清 治	重任	・安全環境防災推進部長委嘱 ・製鋼技術に関する事項について調常務を補佐
執行役員	室 屋 定 史	重任	・国際企画部部長委嘱 ・営業に関する事項について中村常務を補佐
執行役員	大 住 昌 弘	重任	・名古屋支店長委嘱
執行役員	濱 崎 晃	新任	・購買・外注管理部長並びに購買・外注管理部第2グループリーダー(事務取扱)委嘱
執行役員(非常勤)	吉 田 言	重任	・新北海鋼業(株)代表取締役社長委嘱

■新任参与の選任<第33回定時株主総会日付(6月24日予定総会後の取締役会終了時)>

参 与 宮 本 貴 弘 <安全環境防災推進部部长、安全環境防災推進部安全環境防災推進グループリーダー(事務取扱)・生産技術部部长兼務>
参 与 新 井 康 久 <東京支店長>